

2023年9月27日

各 位

株式会社三井住友銀行

住友金属鉱山株式会社へのシンジケーション形式による
「グリーンローン」の組成について

株式会社三井住友銀行（頭取 CEO：福留 朗裕）は、住友金属鉱山株式会社（代表取締役社長：野崎 明）に対し、同社が策定した「グリーンファイナンス・フレームワーク」（以下、「本フレームワーク」）に基づくシンジケーション形式のグリーンローン（以下、「本ローン」）を組成いたしました。

グリーンローンは、企業等が環境問題の解決に貢献する事業（以下、「グリーンプロジェクト」）に要する資金を調達する際に用いられる融資であり、具体的には、①調達資金の用途がグリーンプロジェクトに限定され、②調達資金が確実に追跡管理され、③それらについて融資後のレポートを通じ透明性が確保されたものを指します。本ローンで調達される資金は、本フレームワークで定められた適格プロジェクトである「車載二次電池用正極材の増産に向けた設備増強及び新工場建設」に係る新規投資又は既存投資のリファイナンスに充当されます。

【本ローンの概要】

契約日	2023年9月27日
組成金額	250億円
アレンジャー	株式会社三井住友銀行、三井住友信託銀行株式会社
コ・アレンジャー	株式会社伊予銀行
エージェント	株式会社三井住友銀行
契約期間	3年・5年・7年
資金用途	車載二次電池用正極材の増産に向けた設備増強及び新工場建設資金
貸付人（五十音順）	愛知県信用農業協同組合連合会、株式会社秋田銀行、株式会社足利銀行、株式会社阿波銀行、株式会社伊予銀行、株式会社沖縄銀行、株式会社群馬銀行、株式会社京葉銀行、株式会社四国銀行、株式会社常陽銀行、信金中央金庫、株式会社中京銀行、株式会社筑波銀行、株式会社栃木銀行、農林中央金庫、株式会社八十二銀行、株式会社百十四銀行、兵庫県信用農業協同組合連合会、株式会社広島銀行、株式会社北洋銀行、株式会社北陸銀行、三井住友海上火災保険株式会社、株式会社もみじ銀行、株式会社山梨中央銀行、株式会社ゆうちょ銀行、株式会社りそな銀行

住友金属鉱山株式会社は、2022年度から2024年度までを対象とする「2021年中期経営計画」において、電池材料（正極材）の生産能力増強や2050年までの温室効果ガス（GHG）排出量ネットゼロに向けた計画策定・諸施策推進などを主要戦略として掲げています。また、GX（グリーントランスフォーメーション）への挑戦を行い、現在および未来社会における持続的な成長実現を目指す企業が、同様の取り組みを行う企業群や官・学と協働する場である「GXリーグ」にも参画し、カーボンニュートラルの実現に向けた活動に取り組んでいます。

なお、本フレームワークは第三者評価として株式会社日本格付研究所（JCR）より「JCRグリーン

ファイナンス・フレームワーク評価」の最上位評価である「Green 1 (F)」を取得するとともに、同社より「グリーンボンド原則 2021 年版」、「グリーンローン原則 2021 年版」、「グリーンボンドガイドライン 2022 年版」及び「グリーンローンガイドライン 2022 年版」において求められる項目について基準を満たしているとの評価を取得しています。

株式会社三井住友銀行では、お客さまのサステナビリティ経営に向けたソリューションの提供や対話を行い、持続可能な社会及び市場の形成にも一層貢献を行ってまいります。

(参考)

住友金属鉱山株式会社ホームページ：
<https://www.smm.co.jp/>をご参照下さい。

住友金属鉱山 グリーンファイナンス・フレームワーク：
<https://www.smm.co.jp/sustainability/finance/>をご参照下さい。

株式会社日本格付研究所 (JCR) による「グリーンファイナンス・フレームワーク評価」(2022 年 9 月 1 日公表) の詳細：
<https://www.jcr.co.jp/greenfinance/>をご参照下さい。

以 上

【本件に関するお問い合わせ先】
サステナブルソリューション部
TEL : 03-4333-6964

このお知らせは、投資や勧誘を推奨することを目的としたものではありません。